

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 4 年 6 月 23 日現在

機関番号：32641

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2021

課題番号：18K11787

研究課題名(和文) 現代ドイツにおける抗議形態の変遷と運動の質的変容に関する実証的研究

研究課題名(英文) Empirical Research on Transitions of Protest Styles and Qualitative Changes of Movements in Contemporary Germany

研究代表者

井関 正久 (Izeki, Tadahisa)

中央大学・法学部・教授

研究者番号：20343105

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：1960年代の新左翼の学生抗議運動で実践された挑発的抗議スタイルとその背景にある運動理念が、現在に至るまで、左翼系諸運動のみならず、同勢力と激しく対立する新右翼勢力にも継承・発展ないし利用されてきた過程を、左翼系ではゴアレーベンの反原子力運動、新右翼系では「ドイツのための選択肢」(AfD)をおもな事例に、現地での運動家や政治家へのインタビューおよび一次資料の収集によって、実証的に考察した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究のオリジナリティは、左翼と右翼の抗議スタイルの変遷とその過程で生じた両陣営間の相互作用について、新左翼系抗議運動の出発点と位置づけられる「68年運動」まで遡り、現在のソーシャルメディアやWeb会議ツールを駆使した新しいタイプの抗議運動までを視野に入れて、実証的に取り組んだところにある。本研究は従来、左翼系の運動をおもな対象としてきた社会運動研究に、新たな視点をもたらすものとなった。

研究成果の概要(英文)：This research, which is based mainly on case studies of the anti-nuclear-movement in Gorleben and the right-populist party "Alternative for Germany", has shown how the provocative protest styles and ideas of the new left movement of the 1960s influenced not only the left movements after that but also their opponents, the new right forces, with empirical research methods such as interviews with activists and politicians and collecting primary materials in Germany.

研究分野：ドイツ地域研究

キーワード：ドイツ抗議運動 68年運動 旧東ドイツ市民運動 反原子力運動 右翼ポピュリズム

1. 研究開始当初の背景

(1) 2010年代半ば、シリアからの難民の大量入国を背景に、欧州諸国では移民・難民受け入れ反対を掲げた右翼ポピュリズム勢力が台頭し、極右も含んだ新右翼運動が大きな展開を見せた。ドイツでは右翼ポピュリズム政党「ドイツのための選択肢」(以下、AfDと記述)および急進右翼運動組織「西洋のイスラム化に反対する愛国的欧州人」(以下、ペギーダと記述)が勢力を増し、なかでもAfDは州および連邦レベルで議会進出を果たして、議会外の新右翼運動と連携しながら議会内に定着していった。これらの右翼勢力は、1960年代後半の学生新左翼による「68年運動」以降の価値観の変化や社会変容に対抗する姿勢を打ち立てながら、経済状況の悪い旧東ドイツ地域を中心に支持を拡大していった。

(2) 1960年代後半の西ドイツ学生抗議運動である「68年運動」から半世紀、1989年の東ドイツ民主化運動および「平和革命」から30年程が経過した現在、これらの運動のレガシーを再検証しながら、左翼系・右翼系双方の抗議運動の相関関係を、事例研究をもとに実証的に考察する本研究は、新たな研究領域を切り拓くものであり、それゆえ意義深いものとなることが予想された。

2. 研究の目的

(1) 本研究は、現代ドイツにおける抗議形態の変遷過程と、その背景にある運動思想や情報戦略の変化、さらに運動の市民社会における位置づけの変化について、現地で収集する一次資料の分析を中心に、実証的に解明するものである。具体的には、1960年代後半の学生抗議運動で実践された挑発的抗議スタイルと、その背景にある運動理念が、現在に至るまで左翼諸勢力のみならず、同勢力と激しく対立する新右翼勢力にどのように継承・発展ないし利用されてきたのかを、事例研究によって明らかにする。

(2) 抗議運動内における最新コミュニケーション技術を駆使した情報戦略の変化、および急進勢力の参加による運動のラディカル化のプロセスにも着目し、抗議運動の質的変容が市民社会に与える影響について考察する。

3. 研究の方法

(1) 本研究では各年度にわたって、国内においてはドイツにおける左翼・右翼両陣営の思想や抗議運動、および急進勢力に関する専門図書、論文集、新聞雑誌記事を収集した。また、事例として、左翼系が主流の反原子力運動を牽引するゴアレーベンの環境保護市民運動団体、および新右翼運動の中核を担うAfDやペギーダにとくに着目し、インターネットやソーシャルメディアによって、これらの諸団体の最新情報を収集した。

(2) 夏季休業期間中にはドイツに渡り、社会運動関連の資料館が集中するハンブルクとベルリンで、左翼・右翼双方の組織や運動に関するピラやパンフレットを含む一次資料や、両勢力間の紛争に関する新聞雑誌記事などを収集した。また、最新の研究状況について、現地の研究者と情報交換をおこなった。さらに、事例研究である上述の諸団体を直接訪問して、アーカイブでの調査や、活動家および政治家へのインタビューによって情報を収集した。研究成果は論文にまとめ、各種学術雑誌や論文集に寄稿するとともに、学会・研究会や国際シンポジウムにて研究発表をおこなった。

4. 研究成果

(1) 初年度である2018年度は、東西ドイツ時代の抗議運動（西ドイツの「68年運動」および反原子力運動、東ドイツの体制批判運動および民主化運動）、そして現在ドイツで展開されている右翼ポピュリズムの運動について幅広く資料・情報の収集をおこなった。夏季休業期間中にはドイツにおいて、ハンブルク社会研究所資料館やベルリン自由大学附属議会外反対派・社会運動資料館を中心に、上述のテーマに関する一次資料の収集をおこなった。AfDやペギーダなどの新右翼陣営は、「68年運動」後の価値観の変化や社会変容に対抗する姿勢を打ち立てている一方で、その台頭は、とりわけ旧東ドイツ地域で顕著であることから、ベルリン、シュヴェリーン、ドレスデンにおいて、旧東ドイツ市民運動家にインタビューをおこない、右翼ポピュリズム勢力が台頭する社会的背景や、「ベルリンの壁」崩壊から約30年経った現状の捉え方について調査した。このほかにも、ハンブルクにあるドイツ・グローバル地域研究所（GIGA）の研究者との間で、最新の研究状況に関する情報交換をおこなった。

研究会関連では、2018年5月に広島大学で開催された第68回日本西洋史学会大会現代史部会に参加し、川崎聡史氏の報告「西ドイツにおける学生の対米認識とその転換 1960年代の社会主義ドイツ学生同盟（SDS）に注目して」の司会とコメンテーターを務めるとともに、歴史研究者と情報交換をおこなった。そして、同年12月には東京大学において科学研究費助成事業「グローバル関係学」主催の国際シンポジウム「1968年再考 グローバル関係学からのアプローチ」にパネリストとして参加し、「1968年から半世紀を経て ドイツの場合」をテーマに報告をおこない、参加者と同テーマに関して議論を交わした。

(2) 2年目の2019年度も引き続き、東西ドイツ時代の抗議運動、および現在ドイツで展開されている右翼ポピュリズム勢力による諸運動について、幅広く資料・情報の収集をおこなった。そして、夏季休業期間中には再びドイツにわたり、一次資料の収集と聞き取りをおこなった。前年度に引き続き、ハンブルク社会研究所資料館で西ドイツの1960年代の学生運動に関する一次資料を、リュヒョウにあるゴアレーベン資料館で西ドイツの1970年代以降の反原子力運動に関する一次資料を収集した。リュヒョウではさらに、ゴアレーベンでの抗議運動を牽引するリュヒョウ・ダンネンベルク郡環境保護市民運動団体の活動家や、左翼党（Die Linke）元連邦議会議員らに聞き取りをおこない、1970年代から現在に至るまでの反原子力運動の詳細について調査した。

また、ハンブルクでは「68年運動」の元活動家に聞き取りをおこない、当時の運動が急進化していった背景や、学生運動のリーダーであったルディ・ドゥチュケの人物像について伺った。さらに、州議会選挙直前のドレスデンとその近郊の町リーザを訪れ、AfDのザクセン州議会議員および同党の共同党首J・モイテン氏に聞き取りをおこない、右翼ポピュリズム政党としての活動方針や、左翼運動からの影響の有無、緑の党との競合関係、選挙戦略などについて調査した。

研究成果としては、論文「東ドイツ『平和革命』から30年 元市民運動家の視点からみる1989年の遺産」が『思想』第1146号に掲載され、さらに論考「右翼ポピュリズム政党AfDはなぜ旧東ドイツ地域で支持されるのか？」が中央大学通信教育部編『白門』第71巻冬号に掲載された。また研究報告としては、6月に早稲田大学法学部総合講座「ドイツ語圏を知る」において、「『ベルリンの壁』崩壊から30年 東ドイツ『平和革命』から何が残ったか」と題する報告をおこなった。

(3) 3年目である2020年度は、国際的なコロナ禍によって、当初予定していた追加資料収集の

ためのドイツへの研究旅行が実現できなかった。それでも、国内においてインターネットを駆使しながら、文献および最新情報の収集をおこない、研究をさらに進めた。

研究成果としては、東ドイツ民主化運動および「平和革命」をめぐる論争についてまとめた論文「東ドイツの1989年を再考する」が、石田勇治／川喜田敦子／平松英人／辻英史編『ドイツ市民社会の史的展開（現代ドイツへの視座 歴史学的アプローチ3）』（勉誠出版、2020年）に掲載された。このほかにも、ドイツ政府のコロナ対策に反対する最新の抗議運動について考察した論考「コロナ禍とポピュリズム ドイツの場合」が、中央大学通信教育部編『白門』第72巻秋号に掲載された。さらに、2021年1月にオンライン開催された東京大学等主催の国際シンポジウム「Knowledge on the Move: Connectivities, Frontiers, Translations in Asia（動く知識 アジアにおける結合性、フロンティア、翻訳）」において、市民社会の根本をなす歴史的概念の日独比較をテーマに「Problems of Translating Culture-Bound Terms in Social Sciences（社会科学における文化的ターム翻訳の諸問題）」というタイトルで研究発表（英語）をおこなうとともに、ドイツやシンガポールをはじめとする数多くの研究者と議論を交わした。

コロナ禍により、研究を予定どおりに進めることができなかったため、1年間の期間延長を申請し、承認された。

（4）期間延長後の最終年度である2021年度は、東西ドイツ時代の抗議運動および近年大きな動きを見せた右翼ポピュリズムの運動、反原子力運動、さらにコロナ禍において極右勢力を取り込みながら一部急進的に展開された「クヴェアーデンケン」などによる、コロナ対策への抗議運動について、幅広く資料・情報の収集をおこなった。そして、コロナ禍における運動のデジタル化とヴァーチャル化という現象に着目し、ZoomをはじめとするWeb会議ツールを駆使した新たな抗議スタイルのもつ可能性と限界という問題に取り組んだ。

夏季休業期間中に再びドイツに渡り、まずハンブルク社会研究所資料館で西ドイツの1960年代の学生運動に関するさらなる一次資料を収集した。また、リュヒョウ・ダンネンベルク郡環境保護市民運動団体を再び訪問し、ゴアレーベンが高レベル放射性廃棄物最終処分場の候補地から外れた2020年9月以降の反原子力運動の動向に関する聞き取りをおこなった。このほかにも同市民運動団体の開催するオンラインミーティングに参加し、コロナ禍において進展した運動のデジタル化の実態も調査した。さらに、中低レベル放射性廃棄物最終処分場をめぐる論争の中心となっているザルツギッターを訪れ、地元の有力な市民運動団体シャハト・コンラート・ワーキンググループを訪問し、活動家に聞き取りをおこない、ゴアレーベンとザルツギッターとの間での連帯行動などについて調査した。コロナ禍でのドイツ社会運動の最新事情に関する一次資料は、聞き取りを含めて、たいへん貴重なものとなった。

帰国後は新たに収集した資料を中心に論文「COVID-19パンデミック下のドイツにおける抗議運動」を執筆し、同論文は中央大学法学会編『法学新報』第128巻第9号に掲載された。なお、西ドイツの「68年運動」を牽引した学生運動の指導者ルディ・ドゥチュケに関する単著については、原稿は提出済みであるが、出版の時期は未定である。

（5）以上のように、本研究では各年度をとおして、左翼と右翼の抗議スタイルの変遷とその過程で生じた両陣営間の相互作用について、新左翼系抗議運動の出発点と位置づけられる「68年運動」まで遡り、現在のソーシャルメディアやWeb会議ツールを駆使した新しいタイプの抗議運動までを視野に入れて、その可能性と限界や市民社会に与える影響を実証的に考察した。その成果はこれまで左翼系の運動をおもな対象としてきた社会運動研究に、新たな視点をもたらすものとなったといえる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 井関正久	4. 巻 72 (秋)
2. 論文標題 コロナ禍とポピュリズム ドイツの場合	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 白門 (中央大学通信教育部編)	6. 最初と最後の頁 50-53
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 井関正久	4. 巻 1146
2. 論文標題 東ドイツ「平和革命」から30年 元市民運動家の視点からみる1989年の遺産	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 思想	6. 最初と最後の頁 48-68
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 井関正久	4. 巻 71
2. 論文標題 右翼ポピュリズム政党AfDはなぜ旧東ドイツ地域で支持されるのか？	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 白門 (中央大学通信教育部編)	6. 最初と最後の頁 98-101
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 井関正久	4. 巻 128
2. 論文標題 COVID-19パンデミック下のドイツにおける抗議運動	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 法学新報 (中央大学法学会編)	6. 最初と最後の頁 61-85
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 3件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 Tadahisa Izeki
2. 発表標題 Problems of Translating Culture-Bound Terms in Social Sciences
3. 学会等名 "Knowledge on the Move: Connectivities, Frontiers, Translations in Asia" (東京大学) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 井関正久
2. 発表標題 「ベルリンの壁」崩壊から30年 東ドイツ「平和革命」から何が残ったか
3. 学会等名 早稲田大学法学部総合講座「ドイツ語圏を知る」(招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 井関正久
2. 発表標題 1968年から半世紀を経て ドイツの場合
3. 学会等名 科学研究費助成事業「グローバル関係学」主催シンポジウム「1968年再考 グローバル関係学からのアプローチ」(招待講演)(国際学会)
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 石田勇治、川喜田敦子、平松英人、辻英史	4. 発行年 2020年
2. 出版社 勉誠出版	5. 総ページ数 368
3. 書名 ドイツ市民社会の史的展開	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------